いのちと地域を守る

避難所として開放、運営

――震災後の従業員の行動

5ヵ月間 住民を受け入れ

東日本大震災の発生後、津波で国道45号が分断され、高台にある南三陸ホテル観洋で宿泊客、避難住民、従業員は一時孤立した。そのままホテルは避難所として使われ、8月末に2次避難先として役目を終えるまで、従業員は避難所の運営に奔走した。

町は震度6弱の揺れに襲われたが、目立った建物被害はなかった。間もなく、大津波警報が発表されると、危険が及ぶ可能性があると判断。駐車場に一時待機させた宿泊客たちを、ホテルよりも高い場所にある託児所に誘導した。

支配人の小野寺浩さん(47)は「みるみるうちに水位が上がった。宿泊客や、どんどん集まってくる住民にどう対処するか、限られた時間の中で次々と決めなければならなかった」と振り返る。

予約主任の伊藤俊さん(38)は揺れが収まると即座に、海に突き出た2階の大浴場に向かった。南三陸町出身で、子どものころから家で津波の怖さを教え込まれていた。「もしもの時は大浴場が一番危ない。最初に避難させる必要がある」と考えての行動だった。

津波は大浴場まで達したが、避難誘導が奏功し、宿泊客、住民、従業員の全員が無事だった。ホッとした一方で、不安やジレンマを抱えた従業員も少なくなかった。

冠婚葬祭係長の鈴木昌敏さん(53)は、津波の大きさに、海の近くの自宅の被災を覚悟した。家族の安否が気掛かりだったが、通信が遮断され、連絡が取れなかった。

ホテルは震災前から、災害発生時には避難所として開放することを想定していた。「住民の受け入れで忙しくなる」と自分に言い聞かせ、業務を続けた。メールで家族の無事を知ったのは、震災5日目だった。

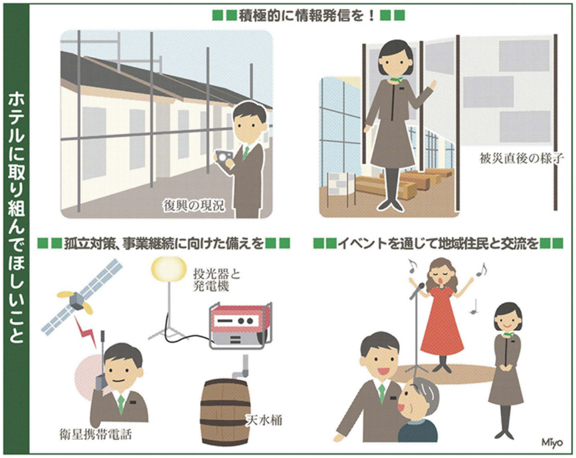
孤立する中で、従業員は冷蔵庫などの食材の種類と量を確かめ、当座の献立を考えた。限られた食材をやりくりしながら、宿泊客と避難住民に温かい食事を提供した。

工事関係者を含めて1000人が寝食を共にした時期もあった。総務課長の小松千春さん(34)は「感染症が心配だった。手を洗い、アルコール消毒をするよう書いた張り紙をトイレに掲示し、注意を呼び掛けた」と振り返った。

避難住民の中には、共同生活のルールを守れない人もいた。2次避難先となった際、ルールを記した「しおり」を作って配ると、落ち着いたという。

限られた食材を使って宿泊客や避難住民の食事を作る従業員たち＝2011年3月16日

ホテルに取り組んでほしいこと


■■積極的に情報発信を！■■
被災直後の様子
復興の現況
■■孤立対策、事業継続に向けた備えを■■
投光器と発電機
衛星携帯電話
天水桶
■■イベントを通じて地域住民と交流を■■
Miyo

■むすび塾に参加して ―― 宮城・南三陸町 南三陸ホテル観洋

【震災時の対応】 託児所が震災直後に避難所となったとき、預かっている子どもたちが、落ち着いて過ごせるように気をつけた。避難してきた宿泊客や住民と子どもは別の部屋に分けた。
＝託児所マリンパル主任・小野寺ひとみさん(44)

【参加して】 今回のような意見交換の機会がなければ、忘れていたことが多かった。伝承について参考になる話も聞くことができたので、スタッフで相談し、震災の経験を分かりやすく伝える工夫をしたい。
＝総務課長・小松千春さん(34)

【震災への備え】 水や寝具、着替え、非常食など思い付くものを車に積んでいる。防災対策としてお客さまにも勧めている。自宅を再建した際、復旧が早いとされるプロパンガスを導入した。
＝冠婚葬祭係長・鈴木昌敏さん(53)

【震災への備え】 震災を経験して懐中電灯や少しの食料など、基本的な災害用品を用意した。日常的に訪れる場所では、非常口と避難場所を確認するようにしている。
＝総務係・斎藤しほさん(22)

【避難所となることについて】 自宅が流出し、他の避難所で過ごした後、観洋で避難生活を送った。寒さと何百人もの人々の視線から解放され、ホッとした。ホテルが避難所になるのは良いことだと思う。
＝渉外部長・伊藤文夫さん(71)

ライフライン対策 万全を

減災・復興支援機構理事長

木村　拓郎さん

大規模災害時のホテルは、宿泊客を保護するだけでなく、避難所として住民を受け入れる役割が期待される。円滑に避難所を運営するには、地元町内会との連携が欠かせない。

従業員が花見など町内会の行事に顔を出したり、ホテルのイベントに町内会役員を招いたりして、普段からコミュニケーションを密にしてほしい。現在実施している高齢者の無料入浴という地域貢献も一つのきっかけになる。

職を失った人が多い被災地で営業を続け、雇用を守ったことは地域の復旧・復興の支えになったはずだ。従業員の命を守ることを前提に、事業を継続するための取り組みが必要となる。

具体的には、ライフラインの途絶を想定した対策だろう。雨水の貯水など水の備蓄のほか、発電機、投光器の導入を勧める。衛星携帯電話があれば外部と連絡が取れるし、宿泊客も家族に安否を伝えられる。

語り部バスを運行し、一般の人に被災の経験と教訓を伝えているのは重要な取り組みだ。今後は震災に関する写真パネルを展示する伝承コーナーを、館内に設置してはどうか。ホテルのホームページを使い、町の復興の現状も積極的に発信してもらいたい。

東日本大震災の教訓を生かすため、河北新報社は地域住民らと一緒に、地震・津波に備える巡回ワークショップ「むすび塾」を開いています。名称には、地域と人、人と人のつながりを強め、防災・減災に結び付けていきたいとの思いを込めました。

次回の「むすび塾」は16日、神奈川県横須賀市の長井連合町内会で開催します。